

変貌する論壇地図

「国内派」文化人VS「国際派」文化人

『正論』1981年10月号

斬る

後代の史家が、戦後日本の防衛論議を振り返ったとき、一九八一年（昭和五十六年）に大きなターニング・ポイントがあったと記すことになるだろう。

それほどに、現在進行中の防衛論議は重大な局面を迎えている。

防衛論議を劇に喩えるならば、舞台は日本国内のワクを超えて国際社会に移り、これを見つめる観衆も、国内世論ばかりでなく国際世論へと拡大されている。古典的な意味ではすぐれてナショナルなはずの防衛問題が、舞台・観客ともに著しく国際化したのは、経済大国になった日本が、国際的な相互依存関係

をより一層深めたからにほかならない。

たとえば、「日本は経済大国になったのだから、それに見合った防衛力を持たねばならない」という言い方がある。しかし、この経済力と防衛力を論理的につなぐには、日本の場合、少なくとも二つ以上の中間項が必要だろう。一つは、日本が経済大国になったことは、経済における相互依存関係を世界的に拡大し、かつその自由主義経済体制（秩序）の最大の受益者になったことを意味している。

二つは、その相互依存関係を深めた自由主義諸国が、その秩序維持のために日本の防衛力増強を求めるようになったこと。アメリカやヨーロッパ諸国はもとより、かつては日本の軍事力の増強を警戒していたASEAN諸国までが、日本の防衛努力に期待を寄せるよう

になった。

その背景に、東アジアにおけるソ連の軍事力の脅威という事実があることはいうまでもないが、この二つの中間項を入れると、さきの言葉は次のように言い換えることができる。「経済大国になった日本は、自由経済体制の最大の受益者であるから、その秩序維持のために国際世論を配慮しつつ、応分の責任を分担しなければならなかった」と。

七〇年代までのわが国の防衛論議は、安定した日米関係を前提にして、国内世論を重視する形ですすめられてきた。しかし、国際環境は急速に変わった。日米関係はかつてのように安定したものではなくなり、国際世論は日本の防衛努力に期待し、その行方を注視するようになった。そこでまず問題になるのは

さくらい たい
櫻井 泰

評論家

櫻井泰「変貌する論壇地図」 『正論』10月号-1981.10.00

野党寄りの国内世論と国際世論の間によこたわる深くて大きなミゾである。戦後日本の防衛に関する世論は、戦争放棄をうたった新憲法のもとに形成された「特殊日本の」ものであり、いわゆるバランス・オブ・パワーを基本とする国際世論とは相入れないものであった。

そのために、野党に代表される国内世論を過剰に配慮することは、国際世論を裏切ることになり、日本を孤立させる危険を冒すことになる。その反対に、国際世論を重んじることとは、野党的世論との対立を深めることになる、ひいては憲法九条問題を避けて通ることができなくなる。

鈴木内閣は日米首脳会談以降、さまざまなトラブルを起こしているが、その最大の原因は野党的世論を過剰に配慮したからにほかならなかった。首脳会談直後の記者会見で、鈴木首相自らが日米の同盟関係は「軍事的意味合いを全く含まない」と言ってみたり、園田外相が「共同声明には条約、協定、覚書のよ

うな拘束力はない」と言ったりしたのは、ある種の世論への媚にほかならないか、もった

始末の悪い夜郎自大というべきだろう。これら一連の事件に論壇が色めきたつのは当然である。

江藤淳氏はいち早く「日米同盟の転換点」（『諸君』七月号）で鈴木内閣の「二枚舌」を痛烈に批判し、「共同声明のなかで約束されている事柄の重大さを見ると、鈴木内閣が憲法維持政策を続けることは、はなはだ困難になつてきたといわざるを得ない」「ワシントンで日本はどの国の家来でもない」と、鈴木首相は記者団に語ったと伝えられている。その言や壮なりと、私は思います。その言を本当に生かそうとするならば、やはり憲法第九条の拘束を、何らかの形で乗り越えておかなければならない」と指摘して、九条問題を避けて通れなくなった現実を直視すべきだと語った。

また山本七平氏の「ライシャワー発言と勸進帳」（『文芸春秋』七月号）は、いわゆる国内世論というものの自己欺瞞と、与野党の野合の構造をえぐって秀逸だった。福田恆存氏は「鈴木内閣総辞職のすすめ」（『文芸春秋』緊急増刊七月号）で、ひたすら果れ返り「一国の首

相が共同声明に自ら署名し、それから三日後、五日後と二度に亘って『あの声明は心にもないことだった』と公けにそれを否定し、外相が怒って辞職するといふのは、たぶん外交史上、未曾有の出来事であらう。私が呆れ返る前にレーガン大統領が呆れ返つてゐるに違ひない、いや、世界が日本の外交に愛想をつかしてゐるだらう、正確に言へば、日本には外交の無いことを思ひ知らされたらう」と、匙を投げた形であった。

このほか鈴木内閣の防衛と外交を批判した総合雑誌の論文をあげると、香山健一氏「日本の誤算」（『文芸春秋』緊急増刊七月号）、片岡鉄哉氏「『現実主義』外交の功罪を問う」（『ポイス』八月号）、田久保忠衛氏「仕組まれたオタワ・サミット」（『中央公論』九月号）、屋山太郎氏「元社会党議員・鈴木善幸氏の防衛感覚」（『諸君』九月号）牛場信彦氏「日本外交を憂う」（『正論』九月号）、小室直樹氏「日本の崩壊・鈴木善幸、園田直への公開質問状」（『正論』九月号）などがある（左翼系の批判は除外しておく）。

これら諸編の中で、たとえば香山氏は、非

核三原則の硬直した発想と行動様式を幕末の攘夷論になぞらえて次のように言う。「純粹国是堅持派の一味は非核三原則死守、黒船打ち払いの新攘夷論を猛烈に煽って街頭行動に出た。井伊大老と同じ運命を辿ることを恐れた鈴木首相、宮沢官房長官、園田新外相らは非核三原則の国体護持、国是堅持の忠誠を早々と誓い、これによって事態を乗り切ろうという方針をとった。園田新外相の如きは、攘夷論者に迎合しようとするあまり、激しい攘夷論的発言さえやってのけた」と。

また田久保氏は、国際環境が大きく変わつたにもかかわらず、その本質的な意味に気づかず、相変わらず現実を直視しようとしないう鈴木首相、宮沢官房長官、園田外相らを批判して次のように記す。

「私は日本の指導者批判はもうしたくない。国際情勢という舞台が回っているのに、役者の一人がそれに気付かないか、あるいは気付かないふりをしていて奇妙な事態を指摘したのである。このまま『西側の一員』であることを続けば孤立以外の何も残されない。欧州に救いを求めて何になろうか。国の運命

は自分が決めるのである。西側から離脱すれば、非武装中立か、武装中立になろうし、極端な表現を使えば日米安保条約を日ソ安保条約に切り替える場合も考えとしてはあり得よう。しかし、いま『西側の一員』をやめるといふのは、日本国民のうちのごく少数である」と。

あるいはまた、片岡氏は、鈴木内閣の外交を批判するとともに、吉田(茂)学校の外交路線の破綻を宣告し、ゴリゾム外交の復活を説くわけだが、その中で氏は、猪木正道、高坂正典、佐藤誠三郎氏らの「現実主義」を批判する。

「総合安全保障の概念の前提には自民党の護憲論がある」とする氏は、高坂氏が今年一月号の『中央公論』に書いた巻頭言を問題にする。それは「①軍備はいまの憲法でも充分可能である②いま憲法改正の議論をしても『具体的に何の益もない』③だから、『十年間は憲法論議を棚上げ』にせよ」というものであり、「猪木正道氏の考えもニュアンスの違いはあっても煮つめれば高坂氏の三点に収斂されると考える。猪木、高坂両氏の考えは鈴木

外交の基本的スタンスを正確に反映しているものと解してよい」と批判し、「運用解釈で何でも出来る。この理論の最先端を行くのが佐藤誠三郎氏であろう。彼は憲法第九条据え置きで集団安全保障が可能だと発表している」と、現実主義者の三氏を重ねて斬っている。

不在証明

さて、片岡氏から「鈴木外交の基本的スタンスを正確に反映している」と批判されたいわゆる現実主義者たちは、日本の防衛、外交問題が岐路に立ち、日米関係が危機にひんしている現在、どのような発言をしているだろうか。

鈴木首相は、一月にASEAN諸国を訪問し、五月に訪米して日米首脳会談、六月にヨーロッパ諸国を歴訪し、七月にオタワ・サミットに出席している。

その間に起こったさまざまな国際的トラブルを思い出しながら、主要な論壇誌をめくって見たのだが、現実主義者のアクチュアルな論文は見当たらない。この「不在証明」は何

を意味するのであろうか。鈴木内閣への批判を据えたといえ、まったく沈黙していたわけではなう。

一月号『中央公論』では、猪木正道氏が改憲論とソ連脅威論をいましめる「防衛論議の虚実」を書き、永井陽之助氏が吉田茂の外交戦術を再評価する形の「モラトリウム国家の防衛論」を書き、高坂正典氏が奥野法相を批判しながら、「憲法論議十年棚上げ論」ともいうべき「政治家の責任」という短文を書いている。

佐藤誠三郎氏は、憲法九条三項の交戦権の放棄条項の拘束にこだわる江藤淳氏を批判する「憲法論議への疑問・交戦権は必要か」(『ボイス』四月号)を書き、同じく九条二項の改正を主張する中川八洋氏を批判し、「石橋

(政嗣)氏と現実主義者との距離は、対話不能なほど遠いものではない」と語る「改憲論批判・建設的防衛論争のために」(『中央公論』七月号)を書いている。

ここで佐藤氏が、現実主義者と社会党との対話の可能性をほめかしている姿は、意味深長な政治的サインであろうが、同じ中公七月号に掲載されている猪木正道氏と上山春平氏の対談「楯としての防衛力」は、現憲法の運用解釈で充分に防衛思想とでもいふべきもので、与野党の護憲諸派の大連合を画したものと読むこともできる。

名編集者といわれた元中央公論編集長の粕谷一希氏(鬼評論家)は、この対談をはじめ永井氏のモラトリウム国家論、佐藤氏の改憲論批判を高く評価し、かつ急進的市民主義者の

高島通敏氏が朝日新聞の論壇時評で、その対談を限定的にせよ評価していることを、「とくに貴重なこと」としている(『選抜』八月号「マスコミ反射鏡」)。

そして清水幾太郎氏が躁状態、福田恆存氏を鬱状態とし、江藤氏に対しては態度を留保している。粕谷氏の鋭敏な政治的直感、非左翼系ないしは保守系論壇で主流を歩んでいながらに見えた「現実主義者」が、形勢不利になりつつある現在、旧左翼ないしは進歩派と合従連衡していくことを見抜いているのである。しかし、いま本当に必要なのは、正統的保守主義者と現実主義者のラジカルな対話であろう。政治家ではない知識人と論壇の、それが唯一の存在証明だったのではあるまいか。

尾崎晃一

石原裕次郎ドキュメント

男たちの伝説

裕次郎が倒れた！
還率三%の死線をさまよう太陽の男。祈る妻まさ子。そして彼を慕い続ける渡哲也、寺尾聰ら男たちの伝説。

生
サンケイ出版
定価1200円

東京都千代田区大手町1-7-2

変質

香山氏が指摘した野党と鈴木内閣に共通する攘夷論的雰囲気からの連想でいえば、現在の論壇地図は、「国内派」と「国際派」に色分けすることができよう。

「国内派」は交戦権の放棄、非武装中立論から始まる戦後日本の特殊な防衛論議の文脈を重んじるが故に国内世論には過敏であるが、国際的な共通語としての普遍的防衛思想を持たない。したがって国際的な説得力は断念せざるをえないから、日本の孤立化を一層すすめることになるだろう。その場合、現在の経済的豊かさをかなりの程度断念することが前提になるはずである。ゼロ成長（過渡的には大マイナスイ成長）下の「新鎖国論」も、国民的コンセンサスが成立するならば、検討に値する選択肢の一つではあろう。

これに対して「国際派」は、政治・経済の相互依存関係の深まった国際環境を認め、たうえて、戦後の特殊日本的な防衛論を精算し、国際世論との協調をはかり、現在の経済

的豊かさをもたらした自由貿易体制の秩序を保守しようとするものである。戦後を精算する過程である程度の国内摩擦は避けられないだろうから、軍国主義への歯止だけはしっかりする必要がある。それは、国際信義を重んじて戦争を放棄し、国際社会に復帰した新憲法の精神の再興と見ることもできる。

近年の言説によって、非左翼知識人を両派に分けると次のようになろうか。

「国内派」猪木正道、永井陽之助、高坂正典、佐藤誠三郎、山崎正和、飯田経夫、志水速雄、中嶋嶺雄、粕谷一希

「国際派」福田恆存、牛場信彦、清水幾太郎、法眼晋作、江藤淳、村松剛、勝田吉太郎、高根正昭、片岡鉄哉、田久保忠衛、佐瀬昌盛、岡本幸治、関嘉彦、加瀬英明、三好修、中川八洋

現在問われている主要問題に対する両派の見解を表にすると、次のようになろう。

	日米関係	ソ連の脅威	憲法問題	鈴木内閣
国際派重視、危機感	重視	積極的	批判	
国内派軽視、孤立	過小評価	消極的	黙認	

七〇年代には論壇の主流にあった現実主義者とその周辺は、急激な国際環境の変化の中で「国内派」になった。この変質は論ずるに値する七〇年代の精神史である。一方のラジカルな保守主義者と豊かな国際感覚を身につけて登場した新しい論客が「国際派」を形成している。この両派の対立を、「非左翼知識人の内ゲバ」と見る向きもあるが、それこそ党派性の強い左翼的な見方というべきだろう。

これまでに幾度か繰り返された防衛、憲法、外交問題などをめぐる左翼陣営と保守（現実主義者を含む）の論争が、ほとんど無意味に終わったことを思い出してみれば、今こそ非左翼系知識人の実りある議論が可能になったのだともいえる。その意味でも徒らな政治的配慮は抜きにして、知識人らしく、それぞれ持論を展開すべき秋を迎えたといえるべきだろう。

敢えて言えば、いまこそ、論壇復活の秋である。大いに論ずることの、さわやかな知的興奮を多くの読者は待っているはずである。